

コンジョイント分析による再生可能エネルギー普及条件の計測

木下 信¹

概 要

近年、日本だけでなく諸外国でも原子力や化石燃料に代わるエネルギー源として、太陽光など再生可能エネルギーの普及が必要とされている。日本では 2011 年 3 月の東日本大震災で原子力発電所が停止し、今後再稼働するという計画はあるものの、将来的に廃炉の可能性も視野に入れると、原子力に大きく依存することはできず、再生可能エネルギーの普及は急務といえる。

本稿では日本の家庭を対象に再生可能エネルギーの普及に関する調査を実施した。仮想の再生可能エネルギープログラムを想定し、家庭がどのような条件の下で再生可能エネルギープログラムへの参加を決め、どのような再生可能エネルギーを選好するかを計測する。将来の仮想的なプログラムへの個人の参加決定を分析するため、表明選好法の 1 つであるコンジョイント分析を用いた。推定にはランダムパラメーターロジットモデルを用いた。

推定結果より、月当たり電気使用料金の係数の符号は負で、有意であった。個人は安いエネルギーを選好する。太陽光に対しては高い正の WTP が観察された。その他、再生可能エネルギーの発電施設で雇用される地域での雇用が増えることを評価している。

キーワード 再生可能エネルギー、コンジョイント分析、ランダムパラメーターロジットモデル

JEL classification C25, L51, L94, L95, Q28

¹ 龍谷大学経済学部 612-8577 京都市伏見区深草塚本 67
skinoshita@econ.ryukoku.ac.jp